



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月10日

上場会社名 株式会社石井表記

上場取引所 東

コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金尾 尚明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 江田 利幸

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年1月期第2四半期 | 8,399 | 14.1 | 197 | — | 230 | — | △321 | — |
| 22年1月期第2四半期 | 7,362 | — | △118 | — | △111 | — | △144 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年1月期第2四半期 | △39.67 | — |
| 22年1月期第2四半期 | △17.85 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年1月期第2四半期 | 19,326 | 8,587 | 43.7 | 1,043.15 |
| 22年1月期 | 17,726 | 8,907 | 49.5 | 1,083.46 |

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 8,444百万円 22年1月期 8,771百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年1月期 | — | 10.00 | — | 5.00 | 15.00 |
| 23年1月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年1月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

現時点において平成23年1月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

現時点において平成23年1月期の連結業績予想は未定であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 8,176,452株 22年1月期 8,176,452株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 80,820株 22年1月期 80,804株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 8,095,645株 22年1月期2Q 8,095,842株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末配当予想および通期業績予想に関する事項につきましては、「特別損失の発生、平成23年1月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (7) 重要な後発事象 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日）におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しを背景に企業収益の改善や設備投資の下げ止まりがみられるなど、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

先行きにつきましては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続かなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響、円高による輸出型企業の業績悪化など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、中国を中心としたアジア市場において大幅な需要の増加がみられ、国内においても、スクール・ニューディール構想による教育機関へのパソコン導入等で需要の上積みが発生しておりますが、設備投資を必要とする水準への回復には未だ時間を要しております。

太陽光発電分野では、ドイツのフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格の引き下げにより、引き下げ実施前の駆け込み需要の発生や、フランス・イタリアでも同様に固定買取価格の見直しが進められていることから欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、生産シェアは先進国から価格競争力のあるアジア新興国にシフトしております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、前年の供給過剰による世界的なセル生産調整を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落したことが影響し、当第2四半期連結累計期間より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの急激な販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。その対策として当社グループの経営理念および経営手法を導入するとともに、全生産工程の見直しによるコストダウンと生産設備の改良、開発に取り組んでおります。これらの取り組みの結果については期間を要するものもありますが、実行可能な事から即時実施し改善に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億99百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は1億97百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）、経常利益は2億30百万円（前年同期は1億11百万円の経常損失）となりました。また、当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額を同社連結時にのれんの減損損失として計上したこと等により、四半期純損失は3億21百万円（前年同期は1億44百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、世界パソコン市場において企業向けパソコンの買い替え需要に回復の兆しがみられ、またWindows 7効果の持続により、アジアを中心に市場は回復基調にあることから、プリント基板製造装置の販売は増加いたしました。

太陽光発電分野では、ドイツのフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格の引き下げにより、引き下げ実施前の駆け込み需要の発生や、フランス・イタリアでも同様に固定買取価格の見直しが進められていることから欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国で政府支援による大型パネル工場の建設が予定されるなど市場全体が注目を集めており、韓国においては、液晶パネルメーカーの設備投資も増加したことから、販売額が増加いたしました。

その結果、売上高は40億92百万円（前年同期比15.6%増）となりました。また、営業利益は6億60百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にあることから、当社アミューズメント製品の販売は減少いたしました。また、工作機械、産業用機械については依然として低水準ではあるものの、一部で回復の動きがみられたことから、スイッチパネルの販売が増加いたしました。

その結果、売上高は15億56百万円（前年同期比20.7%増）、営業損失は87百万円（前年同期は3億77百万円の営業損失）となりました。

（太陽電池ウエーハ）

今後、更に成長が見込まれるウエーハ需要については、ドイツのフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）の固定買取価格の引き下げにより、引き下げ実施前の駆け込み需要の発生や、フランス・イタリアでも同様に固定買取価格の見直しが進められていることから欧州市場が拡大し、セル生産量の増加に繋がっておりますが、前年の供給過剰による世界的な生産調整を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落したことが影響し、当連結累計期間より子会社となった石井表記ソーラー株式会社においても生産量は回復したものの急激な販売単価下落の影響が大きく、損失を計上しております。

その結果、売上高は27億49百万円（前年同期比8.6%増）、営業損失は3億74百万円（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

対策として当社グループの経営理念および経営手法を導入するとともに、緊急プロジェクトを立ち上げ全生産工程の見直しによるコストダウンと生産設備の改良、開発に取り組んでおります。これらの取り組みの結果については期間を要するものもありますが、実行可能な事から即時実施し改善に努めております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、78億6百万円となり前連結会計年度末と比べ79百万円増加いたしました。これは売上高の増加等により受取手形及び売掛金が12億円、たな卸資産が51百万円増加し、債権増加等を要因に現金及び預金が12億21百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、115億19百万円となり前連結会計年度末と比べ15億20百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加等によって有形固定資産が11億52百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は193億26百万円となり前連結会計年度末と比べ15億99百万円増加いたしました。

流動負債は、68億44百万円となり前連結会計年度末と比べ8億82百万円増加いたしました。これは短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で3億74百万円、未払法人税等が2億48百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、38億94百万円となり前連結会計年度末と比べ10億37百万円増加いたしました。これは連結対象会社の増加によりリース負債を8億68百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は107億38百万円となり前連結会計年度末と比べ19億19百万円増加いたしました。

純資産合計は、85億87百万円となり前連結会計年度末と比べ3億19百万円減少いたしました。これは四半期純損失を3億21百万円計上したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本日公表の「当社連結子会社の操業一時停止に関するお知らせ」ならびに「特別損失の発生、平成23年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、通期業績予想を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において「製品」「原材料」「仕掛品」及び流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第2四半期連結会計期間においては「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の区分で表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、9,841千円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は1,053,829千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,792,781 | 3,014,013 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,986,001 | 2,785,161 |
| 商品及び製品 | 217,189 | 143,626 |
| 仕掛品 | 899,366 | 1,219,277 |
| 原材料及び貯蔵品 | 569,526 | 271,956 |
| その他 | 351,412 | 300,077 |
| 貸倒引当金 | △9,627 | △6,514 |
| 流動資産合計 | 7,806,649 | 7,727,597 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,785,879 | 2,701,544 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,482,977 | 1,077,143 |
| 土地 | 2,450,890 | 2,339,165 |
| その他(純額) | 306,849 | 756,278 |
| 有形固定資産合計 | 8,026,597 | 6,874,131 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 276,947 | 286,844 |
| 無形固定資産合計 | 276,947 | 286,844 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,665,264 | 4,913,647 |
| 貸倒引当金 | △448,917 | △2,075,254 |
| 投資その他の資産合計 | 3,216,346 | 2,838,393 |
| 固定資産合計 | 11,519,892 | 9,999,369 |
| 資産合計 | 19,326,542 | 17,726,967 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,138,947 | 3,097,781 |
| 短期借入金 | 1,587,000 | 1,487,000 |
| 未払法人税等 | 269,749 | 20,893 |
| 賞与引当金 | 12,265 | — |
| その他 | 1,836,530 | 1,356,817 |
| 流動負債合計 | 6,844,492 | 5,962,492 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,942,686 | 1,792,909 |
| 退職給付引当金 | 490,332 | 453,713 |
| 役員退職慰労引当金 | 541,274 | 527,099 |
| 債務保証損失引当金 | — | 68,453 |
| その他 | 920,025 | 14,830 |
| 固定負債合計 | 3,894,318 | 2,857,005 |
| 負債合計 | 10,738,811 | 8,819,498 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,094,523 | 3,094,523 |
| 資本剰余金 | 3,329,315 | 3,329,315 |
| 利益剰余金 | 2,462,750 | 2,824,376 |
| 自己株式 | △91,796 | △91,777 |
| 株主資本合計 | 8,794,793 | 9,156,438 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,680 | 7,640 |
| 為替換算調整勘定 | △368,543 | △392,734 |
| 評価・換算差額等合計 | △349,862 | △385,093 |
| 少数株主持分 | 142,800 | 136,123 |
| 純資産合計 | 8,587,730 | 8,907,468 |
| 負債純資産合計 | 19,326,542 | 17,726,967 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,362,095 | 8,399,187 |
| 売上原価 | 6,160,995 | 6,627,000 |
| 売上総利益 | 1,201,099 | 1,772,186 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,319,598 | 1,574,623 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △118,498 | 197,563 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,184 | 13,324 |
| 受取配当金 | 5,719 | 14,382 |
| 受取賃貸料 | 5,085 | 4,702 |
| 助成金収入 | 13,771 | 23,290 |
| その他 | 5,412 | 22,719 |
| 営業外収益合計 | 39,174 | 78,419 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,807 | 27,417 |
| 為替差損 | 13,698 | 14,209 |
| その他 | 5,146 | 3,567 |
| 営業外費用合計 | 32,652 | 45,194 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △111,977 | 230,788 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 847 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 813 | — |
| 補助金収入 | 281,136 | 5,317 |
| 投資有価証券売却益 | 6,322 | 2,515 |
| 特別利益合計 | 289,119 | 7,832 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 370 | — |
| 固定資産除却損 | 2,573 | 231 |
| 投資有価証券売却損 | 5,552 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 2,302 |
| 減損損失 | — | 300,783 |
| 特別損失合計 | 8,496 | 303,317 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 168,645 | △64,696 |
| 法人税等 | 320,437 | 257,673 |
| 少数株主損失(△) | △7,279 | △1,222 |
| 四半期純損失(△) | △144,512 | △321,148 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 168,645 | △64,696 |
| 減価償却費 | 380,371 | 469,394 |
| 減損損失 | — | 300,783 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △524 | 62,704 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 556 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △33,200 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 51,637 | 20,721 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 13,812 | 14,175 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,904 | △27,707 |
| 支払利息 | 13,807 | 27,417 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △769 | △2,515 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △476 | — |
| 有形固定資産除却損 | 2,573 | 231 |
| 補助金収入 | △281,136 | △5,317 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 2,302 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,847,348 | △1,223,915 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 518,893 | 137,020 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 207,093 | — |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,312,229 | △254,030 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 305,829 | △424,020 |
| その他 | △207,184 | 328,881 |
| 小計 | 659,588 | △638,013 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,560 | 29,922 |
| 利息の支払額 | △14,942 | △29,965 |
| 補助金の受取額 | 281,136 | 5,317 |
| 法人税等の支払額 | △951,624 | △14,479 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △13,282 | △647,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △167,529 | △238,422 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,053 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36,199 | △19,685 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △39,612 | △262,985 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 54,441 | 62,446 |
| 貸付けによる支出 | △306,400 | △153,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,022 | 5,284 |
| 定期預金の預入による支出 | △107,100 | △107,101 |
| 定期預金の払戻による収入 | 92,200 | 127,200 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 185,203 |
| その他 | △43,706 | △36,898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △546,829 | △437,959 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △290,448 | △264,445 |
| 自己株式の取得による支出 | △199 | △18 |
| 配当金の支払額 | △202,397 | △40,478 |
| その他 | — | △13,665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 506,954 | △118,607 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16,021 | △7,545 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △37,135 | △1,211,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,870,313 | 2,860,013 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,833,177 | 1,648,680 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

| | 電子機器部品製造装置 (千円) | ディスプレイおよび電子部品 (千円) | 太陽電池ウェーハ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,539,282 | 1,290,389 | 2,532,422 | 7,362,095 | — | 7,362,095 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,539,282 | 1,290,389 | 2,532,422 | 7,362,095 | — | 7,362,095 |
| 営業利益 (△営業損失) | 244,081 | △377,612 | 15,032 | △118,498 | — | △118,498 |

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

| | 電子機器部品製造装置 (千円) | ディスプレイおよび電子部品 (千円) | 太陽電池ウェーハ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,092,861 | 1,556,934 | 2,749,391 | 8,399,187 | — | 8,399,187 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,092,861 | 1,556,934 | 2,749,391 | 8,399,187 | — | 8,399,187 |
| 営業利益 (△営業損失) | 660,033 | △87,482 | △374,987 | 197,563 | — | 197,563 |

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|---------------|--|
| 電子機器部品製造装置 | プリント基板製造装置 (研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置 (リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置 (マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機 |
| ディスプレイおよび電子部品 | メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース |
| 太陽電池ウェーハ | 太陽電池ウェーハ |

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「電子機器部品製造装置」で10,591千円、「ディスプレイおよび電子部品」で27,513千円、「太陽電池ウェーハ」で24,832千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「電子機器部品製造装置」で2,100千円、「ディスプレイおよび電子部品」で5,361千円、「太陽電池ウェーハ」で5,847千円それぞれ減少しております。

6. 当第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー株式会社の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウェーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,172,461 | 189,633 | 7,362,095 | — | 7,362,095 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,694 | 8,096 | 18,791 | (18,791) | — |
| 計 | 7,183,156 | 197,730 | 7,380,887 | (18,791) | 7,362,095 |
| 営業利益(△営業損失) | △59,491 | △71,107 | △130,598 | 12,100 | △118,498 |

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,134,203 | 264,983 | 8,399,187 | — | 8,399,187 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,658 | 6,777 | 29,435 | (29,435) | — |
| 計 | 8,156,861 | 271,760 | 8,428,622 | (29,435) | 8,399,187 |
| 営業利益(△営業損失) | 255,268 | △55,751 | 199,517 | △1,954 | 197,563 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で62,938千円減少しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で13,308千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|--------|-------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,908,983 | 19,300 | 1,120 | 1,929,403 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 7,362,095 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 25.9 | 0.3 | 0.0 | 26.2 |

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|-------|-----|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 2,868,313 | 6,334 | 545 | 2,875,192 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 8,399,187 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 34.1 | 0.1 | 0.0 | 34.2 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北 米……………アメリカ

(3) 欧 州……………フランス、ドイツ、マルタ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成22年9月2日に連結子会社石井表記ソーラー株式会社へ賃貸している当社太陽電池ウエーハ製造工場にて火災が発生し、操業を一時的に停止しております。

この火災により当社の機械装置の一部を焼失しましたが、当該資産には全て火災保険を付しております。現在、保険会社への求償作業を進めておりますが保険の支給額を含め、実質損害額は未確定であります。

また、現在工場操業停止期間は未定であります。操業停止期間が長引いた場合には、それに伴う売上高の減少等が予想されますが、現時点で当連結会計年度の経営成績に及ぼす影響を見積もることは困難であります。